

会計別の予算額

| 区 分     | 予算額           |
|---------|---------------|
| 総 額     | 85 億 7,063 万円 |
| 一般会計    | 62 億 2,609 万円 |
| 特別会計    | 20 億 980 万円   |
| 水道収益的支出 | 2 億 3,328 万円  |
| 水道資本的支出 | 1 億 146 万円    |

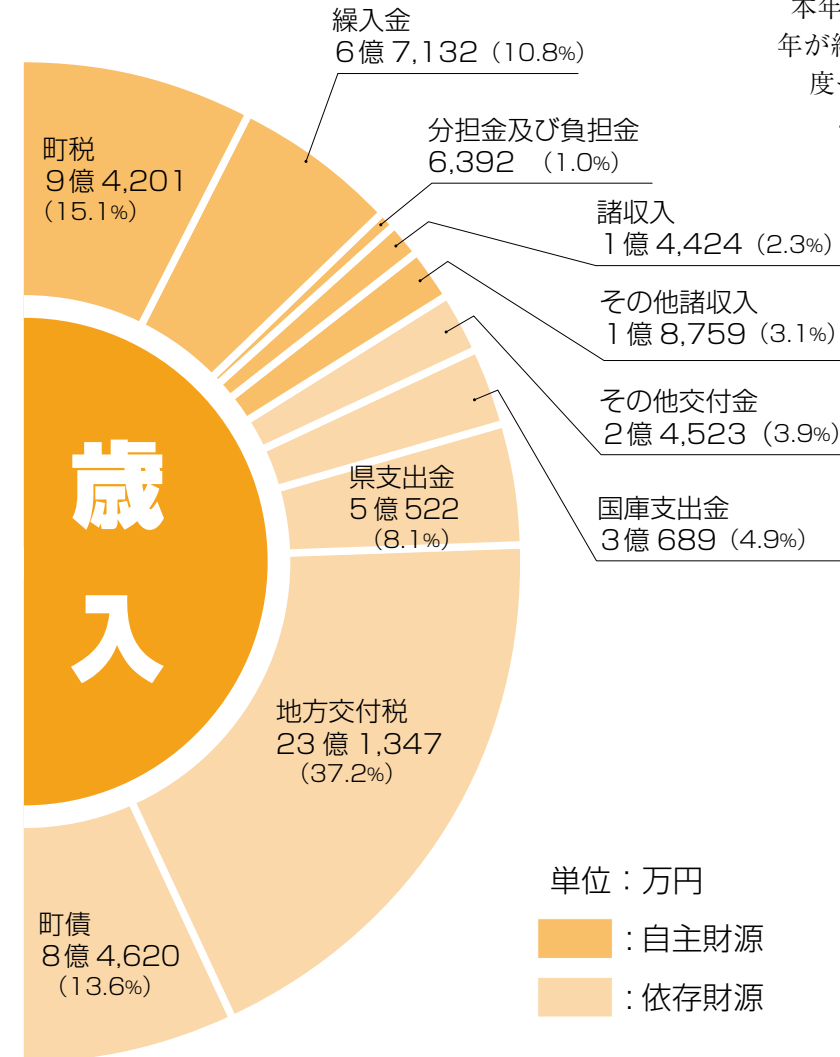
| 区 分         | 予算額           |
|-------------|---------------|
| 国民健康保険      | 14 億 4,006 万円 |
| 後期高齢者医療     | 2 億 8,300 万円  |
| 診療所事業       | 9,967 万円      |
| 井内地域開発事業    | 95 万円         |
| 町営浄化槽整備推進事業 | 1 億 8,612 万円  |

平成 31 年度一般会計当初予算額は

62 億 2,609 万円

平成 31 年度予算が第 1 回町議会定例会で可決されました。  
本年度の一般会計当初予算については、町村合併後 13 年が経過し、財政状況が一段と厳しさを増す中で、重要度や緊急度が特に高いもの、地域からのご要望に応える必要があるものを選択するなど、可能な限り支出の削減に努め、町債については、町にとって財政的に有利な地方債を優先的に充当して、将来への負担軽減を図るなど、安定した財政運営と事業の円滑な推進を見据えた予算編成となっており、前年度の当初予算と比較して 3 億 9,739 万円減の 62 億 2,609 万円となっています。

では、今年度の予算について、歳入歳出別にみてみましょう。  
(予算額は、1 万円未満を四捨五入しています。)



歳入

町債は 7 億 1,300 万円の減

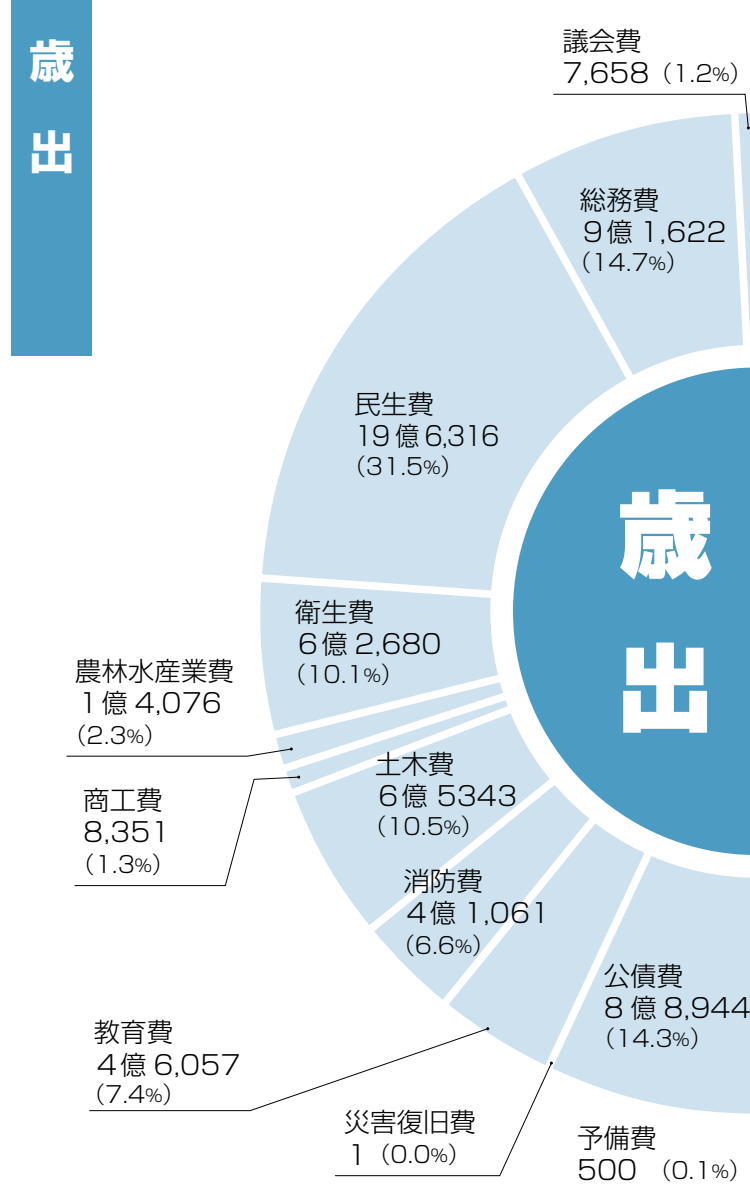
町が自主的に収入するところができる財源のうち、町税収入（町民税・固定資産税・軽自動車税・町たばこ税）は前年度比 1・6% 減の 9 億 4,201 万円。また、特別会計・基金からの繰入金

金は財政調整基金からの繰入額の増などで前年度比 34・6% 増の 6 億 7,132 万円。ほかに繰越金や保育料などの分担金及び負担金などを加えた自主財源は、全体の 32・3% にあたる 20 億 9,080 万円となっています。

一方、地方交付税、国・県支出金、町債などのように、その調達を国や県などに依存している依存財源は 42 億 1,701 万円と全体の 67・7% を占めています。

さまざまな町づくりに使われる地方交付税は、前年度比 0・4% 増の 23 億 1,347 万円。一定の事業などにに対し、国や県から補助金や負担金として支払われる国・県支出金は、前年度比 12・6% 増の 8 億 1,211 万円となっています。

町が行う事業や地方交付税の不足分などを補う財源として借りる町債は、前年度比 45・3% 減の 8 億 4,620 万円となっています。



教育費は 6 億 1,813 万円の減

総務費

町長や総務課、企画調整課などの職員の給与や庁舎の管理、交通安全、防犯対策、選挙、町民バスの運行など

民生費

児童や高齢者、障がい者の方たちへの福祉事業や保育所の運営、国民健康保険特別会計などへの繰出金や福祉課や保育所の職員の給与など

衛生費

ごみ処理やし尿処理などの環境に対する経費や、病気などを予防するための検診などの健康づくりに対する経費など

農林水産業費

農地等の利用関係の調整などを行う農業委員会委員への報酬、農道や林道の新設・修繕など

土木費

道路の維持補修や、港湾や輪中堤、防潮水門の管理など

教育費

幼稚園や小学校、中学校の運営やまなびの郷、図書館などの教育施設の管理・運営、教育委員会職員の給与、文化活動やスポーツの振興など

公債費

事業を進めるため、借り入れた町債を返済するための経費